

しい具体的実践を重ねることが、効率追求とならば企業の社会的責務と
いつて過言でない。

経済は、畢竟、人間のためのものである。経済の生み出す富は、それ
自体が目標ではない。人間が経済に求めるものは、富の享受にはかなら
ない。効率と衡平の追求を七〇年代における経済行動の理念として、富
の産出と享受の調和をはかり、偏りのない福祉社会を建設することこ
そ、われわれの願いである。

変革期に処する経済秩序の創造

(四六・一一・五 創立25周年記念

第29回関西経済同友会大会代表幹事団所見 於京都)

一、激動する国際情勢と日本の進路

国際政局はいまや重大な転機にさしかかっている。中国の国連復帰、
拡大ECの進捗は、長らく続いた米ソ両極時代の終焉と、多極化時代の
到来を示唆している。

政治の流動化とともに、世界経済もまた、自由主義経済圏と社会主義
経済圏との交流、開発途上国の発言力の増大など、時代の転回の兆しが
みられる。

このような情勢の中にあつて、自由主義諸国は、国際通貨体制の動
揺、米国の新経済政策にみられる保護主義的傾向の高まり、ECの拡大
にみられるブロック化の動きなど、その解決をあやまれば世界を危機に
陥れかねない深刻な問題をかかえ苦悩を続けている。

一方、戦後著しい成長をとげたわが国に対しては、世界各国から、そ
の實力にふさわしい節度ある行動と、責任の分担を求める声が強まりつ

つある。

わが国経済は今後ますます基礎資源の海外依存度を高め、市場もまた
諸外国の協力にまつところが大きい。平和なくしてわが国の存立はな
く、自由なくしてその発展は望めない。世界の孤児とならないため
にも、世の批判にこたえて反省すべきところは謙虚に反省し、わが国は、
主目的判断にもとづき、進んで平和のための国際協調と、進歩のための
公正な競争を展開し、局面の打開に貢献すべきときである。

われわれはここに、力によらず理性にもとづく問題の解決、すなわち
時代に即した新しい秩序の創造を世界に向かって呼びかけよう。

二、現代社会における経済人の課題

われわれは、国民福祉向上の基盤として経済成長は欠くことのできな
いところであり、自由経済・市場機構が最も有効であると考え行動して
きた。この考えは基本的には容認されるべきであらう。しかし現実には、
環境汚染の問題や、消費者運動、あるいは過度の集中的進出という
外国からの苦情などきびしい内外の批難を受けている。つまり、福祉の
向上と経済成長の矛盾、貿易面にみられる諸外国との摩擦、社会的要請
と経済的要請との相剋、ここに現代社会の焦燥感、危機感の根源があ
り、われわれの立ち向かうべき新しい課題がある。

複雑化した社会の中から次の進歩の萌芽を見出し、それを育てること
は現代人に課せられた使命であらう。しかもその活動が将来時間的にも
空間的にもより拡大した領域にわたることを予想するとき、それぞれの
立場を堅持しつつ、新天地に受け入れられる秩序づくりに取り組んでい
かねばならない。われわれ経済人としては人間尊重の至上命題に則し、
国際的にも妥当性を主張できる経済活動の秩序を打ち立てるために、そ
の経験と英知とを結集すべきときである。この場合、われわれの取り組
むべき課題の第一は、経済の合理的運営に委ねるべき領域は市場原理の
秩序に任せることである。既存の制度・慣行を改革するならば、この領

域はかなり拡大することができよう。ここでは、公正な競争によって市場機能が十分發揮され、その成果は効率によって正当に評価されることになる。第二は、自らの経済行動がひき起す経済外的影響・社会的要請に対処する姿勢である。ここでは人間連帯の意識と協調の精神に立ち、理性ある行動によって周到かつ厳正に自己責任を貫徹する態度で臨むべきである。

しかし現実には、なおかつ解決の困難な問題が存在する。かくて企業、消費者あるいは地域住民相互の対話による意思の疎通がいよいよ重要となる。そのために、中央、地方の行政当局が公正な調整役に当たることを期待する。

三、内外経済における新しい秩序

(1) 国際社会における秩序

今世紀二度におよぶ世界的戦乱の反省から、世界の平和と経済発展の基本は自由貿易にありとするのがブレトン・ウッズ体制であり、ガットの理想である。その後現在までこれに賛同する国が増加しつつづけていることは、この原則と精神の普遍性を証明しているといえよう。しかるに現在、その国の国内政治上の要請から国益の名において、保護貿易に傾き、制限と差別を強化する傾向があるのは、まことに遺憾である。わが国が自由化を推進すべきことはもちろんであるが、各国には、世界経済の担い手の一員として、その安定と繁栄のための自らの責任を遂行することを第一義とし、国内の政治的要請については国際協調との軽重に想をいたし、長期的観点から互譲の精神で対処することを望みたい。

また、いわゆる世界企業は、全人類に対して著しく大きな影響力をもっているのであるから、新しい国際経済秩序を形成するため、その節度ある行動を要望する。

(2) 地域社会における秩序

地域社会において、当面もっとも重要なことは、環境の維持・改善である。環境問題は人間社会といった見地から、全地域的視野の下に、また人間の活動システムの根本に遡って問い直すべき性質のものであり、環境は人間の共有財であるという認識に立ってその活用・保全にすべての人が配慮すべき課題である。ここには、技術開発、性急な改善要求、費用の公平な負担など、困難な問題が存在する。しかし、企業がこの面で社会的要請にこたえない限り、その存立基盤にかかわるという意識の下に、われわれは技術陣の充実、研究開発資金の投入、各界との相互協力などにより、真剣にその解決に取り組んでいこう。また、維持・改善された環境の効用は直接、間接万人の享受するところであるから、市場機能を通じる公平な負担を説得していこう。

(3) 消費社会における秩序

現代のような社会においては、消費者が最適な選択を行なうに十分な情報入手できるとは限らず、ここにも市場機能による秩序を不安定なものとする一因がある。企業と消費者とのコミュニケーションによって、意思の疎通をはかり、消費者の安全を確保すること、正確にして十分な情報を提供すること、その意見を反映させるなど、消費者主権について十分の配慮をし、双方の間隙を解消することは、経済的、社会的安定に役立つであろう。

また消費者と冷静に対話をかわす共通の機会を作るために、企業は中央、地方の行政当局、マスコミなどに働きかけ、その協力を求めよう。

(4) 秩序づくりにおける政府の役割

変革期を迎えて、対外的にも対内的にも政府の役割は一段と大きくなってきた。

対外的には、国際情勢のきわまりなき変転に対処し、将来を先見する洞察力と勇気をもって進路を確立し、世界に対する責任を果たすこと、これがわが国の喫緊の課題である。とくに経済外交にあたっ

ては、諸外国の情報を時機を失せず十分かつ正確に把握するとともに、国民的合意と支援の下にわが国の意思を明確に伝えるために現行諸制度をさらに拡充・強化し、総合的に運用することを望みたい。

対内的には、国民福祉を当面欧米水準まで引き上げる計画を立案することが緊急の課題である。十年前の所得倍增計画がその後の高度成長の起爆剤となったように、福祉向上の段階別目標とそのための方策を国民に示し、その協力の下に清新激刺たる発展を期すべきである。

米国において、対内外の重要経済政策樹立にあたって、産業界、学界、労働界の表裏にわたる協力関係が有効に働いていると思われる。類似の制度をもつわが国の場合も、より具体的に、より実質的にこれを活用するならば、新しい時代の新しい秩序づくりに魂を吹き込むことができるに相違ない。

四、新時代に処する企業の行動

現代の自由主義経済は、企業の規模とその活動範囲を拡大する必要性と必然性をもっている。企業はそれに対応してより加重された負担と責任を課せられることは当然である。それに即応できない場合はその存在理由を問われることも社会的法則であろう。しかし新しい秩序をめざすわれわれの至誠ある行動は、経済の発展と福祉の向上とに矛盾なく貢献できるものであることを確信する。

昨年の大会において「効率と衡平の追求」を経済行動の理念とし、その実践を強調したのは以上の認識に立つからである。効率は企業経営の成果を測定する規矩であり、衡平は正義にもとづく経済活動の行動基準である。

企業が技術開発と合理的経営とによって創造性のある、より良い商品・サービスを提供して、真に経済的要請にこたえているかどうかは、効

率によって裁断される。地球が有限であり、まして資源・環境には限りのあることを思うとき、従来は非経済財であった諸要素についても、その活用・保全・維持にあたって、費用・効果の対応関係を考慮し、経済財として考えざるをえないものが多くなる。したがって市場原理・公正競争に委ね、効率によって律せられる領域は拡大する。

また、企業が人間尊重の基本に立って、正義にもとづく経済活動を行っているかどうかは、衡平の理念によって批判されるところである。人間尊重の正義は、至誠と善意の疎通を欠いては実現できない。われわれは、政府、労働組合、消費者、地域住民との対話を従来以上に重視しよう。さらに国際的にも主義・制度にとらわれず人的交流を深め、常時緊密な接触を保ち、いわばマン・ツー・マンの布陣を展開すべきである。それによってわれわれの真意を世に訴えよう。

五、むすび

われわれは、企業が社会全体に奉仕する実存であることを自覚し、社会の経済的要請に対しては強い経営力を培い、その社会的要請に対しては新しい秩序を創造することによってこたえよう。

いまや自由主義経済は、新しい秩序を確立するために、世界中の英知と勇気とを待望している。われわれは、変革の時代に実践をもって挑戦し、この待望に呼応することをここに確認する。

第29回関西経済同友会大会共同声明

(四六・一一・五 於京都)

今日の日本経済は、深刻な不況下にあり、かつ脱出の糸口を容易に見